



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月4日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス
 コード番号 9479
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 彰大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役/執行役員CFO (氏名) 山手 章弘
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL
<http://www.impressholdings.com/>

(TEL) 03 (5275) 9011
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	5,582	△34.6	147	△68.7	115	△73.0	241	80.6
23年3月期第2四半期	8,542	△0.1	470	—	426	—	133	108.3

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 239百万円 (75.5%) 23年3月期第2四半期 136百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	6.72	—
23年3月期第2四半期	3.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	13,187	8,175	61.7
23年3月期	14,744	7,963	53.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 8,137百万円 23年3月期 7,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、平成24年3月期の配当予想は未定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	△19.4	200	△63.9	150	△71.0	150	—	4.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | | |
|---|--------------------|---|---|
| ① | 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： | 無 |
| ② | ①以外の会計方針の変更 | ： | 無 |
| ③ | 会計上の見積りの変更 | ： | 無 |
| ④ | 修正再表示 | ： | 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期2Q	37,371,500株	23年3月期	37,371,500株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,472,526株	23年3月期	1,471,226株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期2Q	35,899,736株	23年3月期2Q	35,902,356株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	8
4. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) セグメント情報等	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成23年5月10日におきまして、新規事業開発、既存事業の活性化及びR&D等に注力することを目的とし、Impress Business Development合同会社を設立しております。当該合同会社は、第1四半期連結累計期間より連結子会社として、「その他」セグメントに含めております。

また、医療セグメントにつきましては、前連結会計年度において、「連結子会社の営む事業」から「持分法適用関連会社の営む事業」へと変更しております。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)インプレスR&D (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch 英普麗斯(北京) 科技有限公司
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業		PCソフト等の物販事業、販促物等の受託制作	
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
医療 (医療分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)iメディカル (株)メディカルトリビューン ※1、2
	サービス事業		医学学会関連事業、医学コンベンション事業等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及びサービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)Impress Comic Engine (株)Impress Touch (株)デジタルディレクターズ
	サービス事業		電子書籍の企画制作、モバイル端末向けサービスの企画・開発・運営等	
その他			出版事業等	(株)近代科学社 Impress Business Development合同会社 ※3、4

- (注) 1. 平成22年8月1日付の事業譲渡に伴い、同日付で(株)iメディカルは、(株)メディカルトリビューンより商号変更しております。なお、(株)iメディカルの決算日は、12月31日であります。
2. (株)メディカルトリビューンは、平成22年8月1日付の事業譲渡における譲渡先企業であり、当社が同社株式の20%を取得したことにより持分法適用関連会社となっております。
3. (株)クリエイターズギルドは、平成23年5月12日付で株式を譲渡し、議決権の所有割合が減少したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。
4. Impress Business Development合同会社は、平成23年5月10日に設立し、第1四半期連結会計期間より連結子会社として、「その他」セグメントに含めております。

(当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況)

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

当社は、前第3四半期連結会計期間において、医療セグメントの子会社(株)メディカルトリビューン（現(株)iメディカル）の全事業を譲渡しております。これにより、当第2四半期連結累計期間と前第2四半期連結累計期間の業績に大きな変動があるため、医療セグメントの業績と同事業を除外した基幹事業の業績につきまして、以下のとおり比較対比しております。

(単位：百万円)

		売上高	経常利益
平成24年3月期 (当第2四半期連結累計期間) (A)	連結合計	5,582	115
	基幹事業	5,582	153
	医療セグメント	—	△38
平成23年3月期 (前第2四半期連結累計期間) (B)	連結合計	8,542	426
	基幹事業	5,990	78
	医療セグメント	2,551	347
増減額 (A) - (B)	連結合計	△2,959	△310
	基幹事業	△407	74
	医療セグメント	△2,551	△385

当第2四半期連結累計期間の基幹事業につきましては、大型季節商品の出荷規模は増加しましたが、前年同期の特殊要因であったパソコン入門書等の出荷減少や刊行遅れによる書籍販売の減少、震災の影響による広告減収に加え、事業再編に伴う売上高の減少などが影響し、売上高は前年同期に比べ407百万円減少した結果、5,582百万円となりました。経常利益では、原価抑制や固定費削減などによる収益性の改善により減収の影響を補い、前年同期に比べ74百万円増加し、153百万円となりました。また、医療セグメントの事業譲渡の影響により、医療セグメントの業績は、前年同期に比べ売上高で2,551百万円、経常利益で385百万円の減少となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期（8,542百万円）に比べ、2,959百万円減少し、5,582百万円、経常利益では前年同期（426百万円）に比べ、310百万円減少し、115百万円となりました。四半期純利益では、子会社株式売却等による特別利益105百万円（前年同期は74百万円）を計上した他、事業構造改革が一巡したことより特別損失が大幅に減少したことに加え、法人税等還付税額68百万円を計上した結果、前年同期（133百万円）に比べ107百万円利益が増加し、241百万円の四半期純利益となりました。

①IT

■メディア事業

デジタルメディアにつきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等を中心に震災の影響などにより広告収入が軟調に推移したことに加え、テクノロジー、メディア等をテーマとした調査報告書等のコンテンツ販売も減少した結果、減収となりました。

出版メディアにつきましては、Android搭載スマートフォンの総合情報誌として雑誌「Androider+」(アンドロイダープラス)の創刊、カレンダー等の季節商品の出荷増やスマートフォン関連を中心とした書籍販売が堅調な推移となりましたが、前年同期の売上に大きく寄与したマイクロソフト社の新製品「Office2010」の発売に伴うパソコン入門書の刊行などの特殊要因による減収が影響し、若干の減収となりました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業内容であり、広告収入が収益の中心となっております。エンタープライズIT専門誌「IT Leaders」の広告もデジタルメディアと同様に広告出稿が減少したことにより、減収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、震災の影響などによる広告の減収が大きく影響し、前年同期(1,866百万円)比5.1%減の1,772百万円となりました。

■サービス事業

ITセグメントの同事業は、ソフトウェアのオンライン販売事業を平成23年7月1日付で事業譲渡しており、当第2四半期連結会計期間からは、クライアントからの受託による販促物等の制作及びその周辺サービスが中心になっております。

受託制作等のサービスにつきましては、中国市場向けのプロモーションツールの制作受託の堅調な推移に加え、セミナー等のイベント収入の増加となりましたが、企業向けを中心としたソフトウェアのオンライン販売の事業譲渡により、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、事業譲渡による減収が大きく影響し、前年同期(685百万円)比18.1%減の561百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期(2,552百万円)比8.6%減の2,333百万円となりました。セグメント利益では、原価の削減効果はありましたが、広告収入の減少により、前年同期(70百万円)比37.3%減の44百万円の利益となりました。

②音楽

■メディア事業

音楽セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第2四半期連結累計期間につきましては、ムックの刊行タイトルの増加により販売収入が増加、既刊書籍の堅調な出荷に加え、楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう!デジマート」(<http://www.digimart.net/>)における楽器店からの登録料収入等が堅調に推移したことにより、出版広告や雑誌及び新刊書籍の出荷規模縮小を補いました。また、雑誌読者や音楽プレイヤーを対象としたイベント開催などによる収入も増収に寄与いたしました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期(1,175百万円)比0.3%増の1,178百万円となりました。セグメント利益では、増収効果に加えて原価の削減効果により、前年同期(43百万円)比52.0%増の66百万円の利益となりました。

③デザイン

■メディア事業

デザインセグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第2四半期連結累計期間につきましては、ムックの刊行タイトルの増加による販売収入の増加や雑誌広告の増収に加えて、デザイン関連の既刊書籍等の出荷が堅調に推移いたしましたが、新刊書籍の出荷規模の縮小などにより若干の減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期(371百万円)比2.5%減の362百万円となりました。セグメント利益では、不採算誌の休刊及び人件費等を中心とした固定費の削減などにより収益性は改善し、前年同期(17百万円の損失)に比べ10百万円損失が減少し、6百万円の損失となりました。

④医療

■メディア事業

医療セグメントにつきましては、前第3四半期連結会計期間において、医療セグメントの事業が「連結子会社が営む事業」から「持分法適用会社が営む事業」に位置付けが変更となったことにより、当第2四半期連結累計期間における同セグメントの売上高は、前年同期（2,551百万円）に比べ、2,551百万円減少いたしました。持分法投資損益を含むセグメント利益では、前年同期（347百万円）に比べ、385百万円利益が減少し38百万円の損失となりました。

⑤山岳・自然

■メディア事業

山岳・自然セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第2四半期連結累計期間につきましては、大型の季節商品であるカレンダーの出荷規模が増加、雑誌・ムック広告が堅調に推移いたしました。書籍を中心に刊行タイトルが減少したことに加え、前年同期の売上に寄与した大型の受託案件等の特殊要因がなかったことが影響し、減収となりました。一方、前連結会計年度より取り組んでおりますデジタル事業につきましては、山と女性をつなぐアウトドア誌『Hütte』の電子化事業による収入や登山情報サイト「Yamakei Online」(<http://www.yamakei-online.com/>)の広告収入を中心に堅調に推移しております。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（1,296百万円）比5.4%減の1,226百万円となりましたが、原価及び販管費の削減により、セグメント利益は、前年同期（229百万円）比12.4%増の257百万円となりました。

⑥モバイルサービス

モバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。当第2四半期連結累計期間につきましては、携帯電話向けサービスの会員課金収入及びデジタルコミック配信サイトの運営受託収入が堅調に推移し、「東京IT新聞」の広告収入も増収となりました。

以上により、売上高は、前年同期（357百万円）比9.1%増の390百万円となりました。セグメント利益では、不採算事業の整理や固定費等のコスト削減により、前年同期（18百万円の損失）に比べ31百万円利益が増加し、13百万円の利益となりました。

⑦その他

その他セグメントにつきましては、事業構造改革に伴う不採算事業の撤退の影響や子会社株式の売却による連結の範囲変更もあり、売上高は、前年同期（263百万円）比69.1%減の81百万円となりました。セグメント利益では、不採算事業の撤退に伴う固定費等のコスト削減により、前年同期（13百万円の損失）に比べ15百万円利益が増加し、2百万円の利益となりました。

⑧全社

当社は、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う株式会社インプレスコミュニケーションズを全社区分に定義しており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社の物流・販売管理に伴う手数料収入をセグメント間取引の売上高として計上し、同経営インフラの運営に係る費用を負担しております。

当第2四半期連結累計期間の全社区分につきましては、売上高は前年同期（683百万円）比12.4%減の599百万円となりましたが、物流コスト等のコスト削減などにより、全社のセグメント利益は前年同期（157百万円の損失）に比べ4百万円損失が減少し、153百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末は、前連結会計年度に計上しました事業譲渡益に対する未払法人税等(1,252百万円)を納付したこと等により、前連結会計年度末に比べて総資産が1,557百万円、負債が1,769百万円減少いたしました。純資産につきましては、その他包括利益累計額が5百万円減少したものの、四半期純利益241百万円を計上したこと等により、8,175百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は8,137百万円となり、自己資本比率は61.7%と前連結会計年度末(53.8%)に比べて7.9ポイント増加いたしました。

主な増減は以下のとおりであります。

■流動資産 1,952百万円減少

法人税等の納付や満期保有目的債券の新規購入により現金及び預金が1,712百万円減少、また季節的変動要因により受取手形及び売掛金が341百万円減少したことなどによるものです。

■固定資産 395百万円増加

満期保有目的債券の新規購入等により、投資有価証券が442百万円増加したことなどによるものです。

■流動負債 1,987百万円減少

前連結会計年度に計上しました医療セグメントの事業譲渡益に対する法人税等を含めた未払法人税等や未払消費税等の納付により1,470百万円減少し、借入金の返済により短期借入金が374百万円減少したことなどによるものです。

■固定負債 218百万円増加

借入金の実行により長期借入金が増加したことなどによるものです。

■純資産 211百万円増加

投資先企業の株式評価見直しによりその他有価証券評価差額金が6百万円減少しましたが、四半期純利益241百万円を計上したことにより増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、季節要因による売上債権の回収があったものの、前連結会計年度に計上いたしました医療セグメントの事業譲渡益に対する未払法人税等の納付などにより営業活動で741百万円、満期保有目的債券等の取得などにより投資活動で958百万円、借入金の返済などにより財務活動で6百万円、それぞれ資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ1,712百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は4,379百万円となりました。

前第2四半期連結累計期間との比較では、医療セグメントの事業譲渡の影響等により営業活動では1,586百万円の支出が増加しております。また、当第2四半期連結累計期間におきましては、満期保有目的債券を中心に有価証券・投資有価証券の取得により909百万円の支出があったものの、前第2四半期連結累計期間においては医療分野に関する関係会社株式の取得による支出が1,310百万円あったため、投資活動において435百万円の支出が減少しております。財務活動におきましては、借入金の返済が増加したことなどにより支出が355百万円増加いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間において獲得した資金は、前年同期に比べ1,490百万円減少したものの、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は、前年同期末に比べて1,169百万円増加いたしました。

■営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益、売上債権回収額が減少し、さらに前連結会計年度に計上しました事業譲渡益に対する未払法人税等(1,252百万円)を納付したことなどにより、前年同期(845百万円の収入)に比べ1,586百万円収入が減少し741百万円の支出となりました。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の設備投資等につきましては、投資一巡により69百万円にとどまりました。また、当第2四半期連結累計期間はオフィス移転に伴う敷金保証金の差入れによる35百万円の支出に加え、前第2四半期累計期間に実施した事業譲渡により獲得した資金の運用として、満期保有目的債券の取得などにより909百万円支出しましたが、前年同期（1,393百万円の支出）に比べ435百万円支出が減少し958百万円の支出となりました。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入の実行により600百万円の資金を獲得しましたが、短期借入金返済等による支出が増加し、前年同期（348百万円の収入）に比べ355百万円支出が増加し6百万円の支出となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の発生に伴い、第1四半期に顕在化が想定されるメディア広告収入の減少等を業績変動リスクとして織り込み、期初の業績予想として公表しておりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、減収とはなったものの、期初に想定いたしました広告収入への影響が想定を下回り、また原価圧縮や販管費の削減等も寄与し、堅調な業績推移となりました。

一方、通期の連結業績予想につきましては、下期以降も不透明な広告市況が継続する見通しであり、大型季節商品の販売動向等の業績変動リスクを総合的に勘案し、現時点で変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,091,371	4,379,357
受取手形及び売掛金	3,645,410	3,303,473
有価証券	402,479	803,324
商品及び製品	1,056,575	1,085,273
仕掛品	96,027	243,780
繰延税金資産	35,567	35,567
その他	770,488	292,079
返品債権特別勘定	△26,300	△32,900
貸倒引当金	△36,346	△27,675
流動資産合計	12,035,273	10,082,279
固定資産		
有形固定資産	175,014	169,137
無形固定資産		
のれん	2,634	1,843
ソフトウェア	265,699	209,121
ソフトウェア仮勘定	6,801	11,592
その他	15,063	14,699
無形固定資産合計	290,199	237,256
投資その他の資産		
投資有価証券	1,903,567	2,346,107
その他	341,172	353,114
貸倒引当金	△810	△810
投資その他の資産合計	2,243,929	2,698,411
固定資産合計	2,709,144	3,104,805
資産合計	14,744,417	13,187,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,539,479	1,403,308
短期借入金	900,098	525,300
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	353,900	503,568
未払法人税等	1,353,127	65,624
賞与引当金	213,146	167,503
役員賞与引当金	9,150	—
返品調整引当金	232,346	273,306
災害損失引当金	54,395	53,756
その他	979,772	655,799
流動負債合計	5,699,416	3,712,166
固定負債		
社債	104,000	72,000
長期借入金	276,700	527,232
退職給付引当金	631,253	635,558
その他	69,453	64,693
固定負債合計	1,081,406	1,299,483
負債合計	6,780,822	5,011,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	5,544,617	5,544,617
利益剰余金	△2,627,068	△2,411,644
自己株式	△418,675	△418,794
株主資本合計	7,839,894	8,055,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,894	91,940
為替換算調整勘定	△10,647	△9,409
その他の包括利益累計額合計	88,246	82,531
新株予約権	29,561	28,900
少数株主持分	5,891	8,803
純資産合計	7,963,594	8,175,435
負債純資産合計	14,744,417	13,187,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	8,542,179	5,582,989
売上原価	5,273,955	3,422,514
売上総利益	3,268,223	2,160,475
返品調整引当金繰入額	63,028	47,559
差引売上総利益	3,205,194	2,112,916
販売費及び一般管理費	2,734,841	1,965,535
営業利益	470,352	147,380
営業外収益		
受取利息	1,320	8,467
受取配当金	1,895	5,108
貸倒引当金戻入額	—	7,408
その他	10,149	5,242
営業外収益合計	13,366	26,227
営業外費用		
支払利息	13,853	9,579
支払手数料	6,274	267
持分法による投資損失	18,066	38,572
為替差損	15,492	9,603
その他	4,015	538
営業外費用合計	57,702	58,561
経常利益	426,016	115,047
特別利益		
投資有価証券売却益	22,296	37,344
貸倒引当金戻入額	4,347	—
新株予約権戻入益	13,619	660
持分変動利益	5,352	12,742
事業譲渡益	18,000	52,709
その他	11,089	2,006
特別利益合計	74,706	105,464
特別損失		
固定資産除却損	10,310	68
投資有価証券売却損	863	—
投資有価証券評価損	11,280	2,141
事務所移転費用	25,093	—
事業構造改革費	43,900	—
減損損失	—	5,627
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,060	—
その他	—	1,122
特別損失合計	111,508	8,960
税金等調整前四半期純利益	389,214	211,551
法人税等	213,463	35,572
法人税等還付税額	—	△68,857
少数株主損益調整前四半期純利益	175,750	244,835
少数株主利益	42,049	3,346
四半期純利益	133,700	241,489

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	175,750	244,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,438	△6,935
為替換算調整勘定	△3,070	1,238
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△18
その他の包括利益合計	△39,508	△5,715
四半期包括利益	136,242	239,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,302	235,773
少数株主に係る四半期包括利益	41,939	3,346

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	389,214	211,551
減価償却費	143,343	103,509
減損損失	—	5,627
商標権償却	55,541	—
のれん償却額	91,368	791
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,227	7,907
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,603	△43,566
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△9,150
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	55,628	40,959
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	7,400	6,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,364	△7,988
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△639
受取利息及び受取配当金	△3,216	△13,576
支払利息	13,853	9,579
為替差損益 (△は益)	15,039	8,890
持分法による投資損益 (△は益)	18,066	38,572
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,433	△37,344
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,280	2,141
事業譲渡損益 (△は益)	△18,000	△52,709
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,060	—
売上債権の増減額 (△は増加)	675,677	306,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△195,370	△177,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,467	△212,640
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△3,393	—
事業構造改革による未払金の増減額 (△は減少)	△126,569	△3,856
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,944	△178,863
その他	△46,502	△49,151
小計	1,021,588	△44,257
利息及び配当金の受取額	4,426	13,863
利息の支払額	△15,830	△9,759
法人税等の還付額	58,952	639,942
法人税等の支払額	△223,993	△1,341,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,143	△741,289

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△202,188
投資有価証券の取得による支出	△151	△707,147
投資有価証券の売却による収入	42,316	2,250
関係会社株式の取得による支出	△1,310,545	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	28,399
有形固定資産の取得による支出	△105,844	△35,695
無形固定資産の取得による支出	△69,163	△33,727
貸付けによる支出	△18,000	△31,000
貸付金の回収による収入	30,367	6,270
敷金及び保証金の回収による収入	25,598	2,387
敷金及び保証金の差入による支出	△6,370	△35,635
事業譲渡による収入	18,000	47,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,393,793	△958,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,000	△374,798
長期借入れによる収入	400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△238,054	△199,800
社債の発行による収入	197,182	—
社債の償還による支出	—	△32,000
自己株式の取得による支出	△135	△119
その他	△32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,960	△6,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,078	△1,867
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△217,768	△1,708,014
現金及び現金同等物の期首残高	3,427,574	6,091,371
連結子会社の会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,209,806	4,379,357

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	I T	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,552,233	1,175,104	371,588	2,551,428	1,296,736	357,726	8,304,816	263,284	(25,921)	8,542,179
セグメント利益又はセグメント損失	70,689	43,872	(17,025)	347,852	229,307	(18,080)	656,616	(13,365)	(217,234)	426,016

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額の差異の内容

セグメント利益の調整額△217,234千円には、事業セグメント以外の売上高16,124千円、セグメント間取引消去△42,046千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△183,202千円、その他調整額△8,110千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療」セグメントにおいて、平成22年8月1日に連結子会社である株式会社メディカルトリビューン(以下「MT社」)の全事業譲渡に伴い、MT社株式を追加取得いたしました。なお、当該取得によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては308,432千円であります。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	I T	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	2,333,621	1,178,123	362,391	—	1,226,620	390,223	5,490,980	81,295	10,713	5,582,989
セグメント利益又はセグメント損失	44,331	66,682	(6,152)	(38,114)	257,827	13,625	338,200	2,451	(225,604)	115,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額の差異の内容

セグメント利益の調整額△225,604千円には、事業セグメント以外の売上高41,243千円、セグメント間取引消去△30,529千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△248,102千円、その他調整額11,784千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。